

高木仁三郎市民科学基金 2023年度決算概況

■ 収支計算書

2023/4/1～ 2024/3/31

(単位:円)

【収入】			【支出】				
収入	予算	決算	支出	予算	決算	支出構成	
会費収入	5,000,000	2,219,000	助成金・委託研究費	8,500,000	8,000,000	25.9%	40.0%
寄付収入	18,000,000	16,340,057	助成関係事業費	7,500,000	6,119,345	19.8%	30.6%
遺贈	0	5,000,000	内 人件費	6,000,000	4,761,723	15.4%	23.8%
原子力市民委員会指定寄付	4,000,000	6,299,002	広報・普及事業費	2,000,000	957,159	3.1%	4.8%
支援合計	27,000,000	29,858,059	管理費	5,500,000	4,939,365	16.0%	24.7%
書籍販売収入	400,000	324,420	内 人件費	3,000,000	2,671,171	8.7%	13.3%
運用収入・雑収入	100,000	648,693	原子力市民委員会事業費	8,680,274	10,860,575	35.2%	100%
助成金収入	0	0	内 人件費	5,500,000	6,328,527	20.5%	58.3%
経常収入計	27,500,000	30,831,172	経常支出計	32,180,274	30,876,444		
			経常収支	-4,680,274	-45,272		
現物資産寄付	0	0	TF次世代育成基金繰入支出	0	0		
原子力市民委員会引当金取崩額	4,280,274	4,013,011	原子力市民委員会引当金繰入支出	0	0		
特別助成事業引当金取崩額	500,000	500,000	特別助成事業引当金繰入支出	0	5,000,000		
収入合計	32,280,274	35,344,183	支出合計	32,180,274	35,876,444		
			当期収支差額	100,000	-532,261		

■ 貸借対照表

基準日 2024/3/31

(単位:円)

【資産】			【負債】			
流動資産	期初	期末	流動負債	期初	期末	
現金	106,658	81,997	未払助成金	1,343,554	110,458	
普通預金/三菱UFJ	7,050,719	13,374,728	未払金	774,142	720,230	
普通預金/三菱基金口	7,146,501	6,146,557				
普通預金/りそな	0	0	源泉税等預り金	64,792	146,996	
郵便振替	186,878	47,795	事業引当金	2,182,488	977,684	
郵便振替2	128,177	55,317	長期事業引当金	25,960,228	18,767,263	
郵便振替3	107,926	49,526	特別助成事業引当金	2,560,000	5,000,000	
城南信金	22,911,790	18,056,007	TF次世代育成基金	7,743,000	8,466,150	
PayPay銀行	1,806,321	491,912	負債合計	38,445,716	33,211,097	
楽天銀行	10,903	6,153	【正味財産】			
貯蔵品(書籍・未使用切手)	4,859,255	4,783,000	正味財産	期初	期末	
出資金	10,000	10,000	前期末正味財産	18,911,216	18,911,216	
未収入金	48,850	20,910	当期正味財産増減額		-532,261	
現物寄付資産	8,466,150	8,466,150	正味財産合計	18,911,216	18,378,955	
資産合計	52,840,128	51,590,052	負債・正味財産合計	57,356,932	51,590,052	

■ 支援者数

基準日 2024/3/31

支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	332人	198人
寄付者	747人	647人
支援者数合計	1,079人	845人

■ 設立時からの累計

2000-23年度

(単位:円)

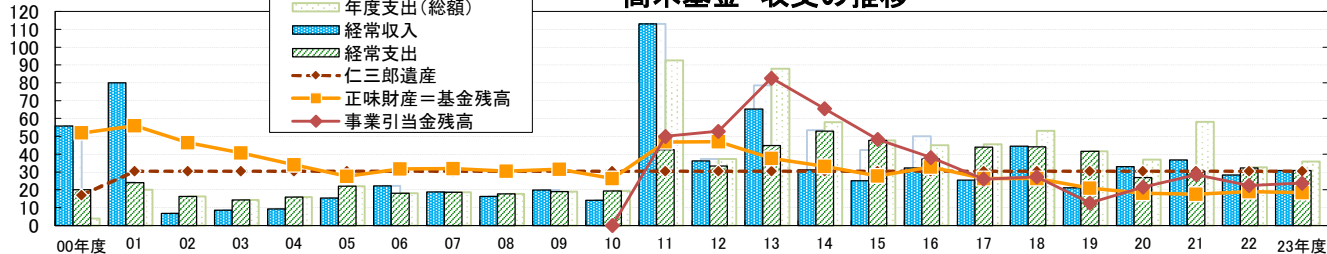
収入	875,719,645	
内 会費・寄付・市民研究サポート	678,908,668	
内 高木仁三郎遺産	30,483,833	
内 受取利息・雑収入など	34,300,449	22.3倍
内 事業引当金取崩収入	132,026,695	
支出	857,340,690	支出構成
内 助成金・委託研究費	262,116,419	46.3%
内 助成関係費・広報・普及活動費	168,818,699	29.8%
内 管理費	134,813,234	23.8%
内 原子力市民委員会事業費	128,055,380	
内 事業引当金繰入支出	163,536,958	
基金残高	18,378,955	

■ 設立時からの助成実績

2000-23年度

	件数	助成金額(円)
国内向け助成	376件	205,240,000
アジア向け助成	83件	37,848,265
助成金合計	459件	243,088,265
委託研究費	11件	19,032,154
助成金・委託研究費合計	470件	262,120,419

金額(百万円)



高木仁三郎市民科学基金 2023年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付 番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2024年3月末 未払助成金	備考
【国内枠 調査研究（一般）】				小計	4,750,000	0
221-003	コミュニティが主体となるエネルギー管理の概念化をめぐる研究	古賀 勇人さん		300,000	0	2023/7/29 理事会承認
221-004	水道水から摂取するネオニコチノイドが総摂取量に与える影響	山室 真澄さん		1,000,000	0	
221-005	策定プロセスの公文書開示による原発避難計画の実態解明	日野 行介さん		500,000	0	
221-007	福島原発事故と関連があると思われる児童の甲状腺がん事例をめぐる論争	ランボーニ・キアラさん		400,000	0	
221-009	使用済核燃料の中間貯蔵施設を巡るむつ市政20年の展開と住民運動についての研究（2）	西館 崇さん		450,000	0	
221-012	小さな町に起った大きな課題を、道内・道外の議論としていくために	南波 久さん	子どもたちに核のゴミのない 寿都を！町民の会	800,000	0	
221-018	風力発電施設に関する共同事実確認実施に向けた騒音と景観に関する住民実態調査	平 春来里さん		300,000	0	
221-019	産業廃棄物処理工場から排出される有害物質による地域住民への健康リスク	佐藤 健朗さん	比留間運送伊奈平産廃処理工 場調査団	1,000,000	0	
【国内枠 調査研究（継続）】				小計	3,250,000	0
226-001	沖縄県におけるPFAS 曝露と腎癌・精巣癌の関連性	徳田 安春さん	沖縄京都PFAS研究グループ	400,000	0	2023/7/29 理事会承認
226-002	市民によるPFAS 調査のための化学分析基盤の構築	原田 浩二さん		450,000	0	
226-003	東電原発事故の政府事故調が未公開にしている文書から重要な情報を開示させる	添田 孝史さん	原発報道・検証室 裁判文書・政府 事故調文書アーカイブプロジェク ト	300,000	0	
226-004	実践・市民放射能測定室の作り方 ～市民が培った確かな測定技術の継承を目指して～	藤田 康元さん	みんなのデータサイト	400,000	0	
226-005	外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査	上田 昌文さん	外環振動・低周波音調査会	500,000	0	
226-006	太平洋核実験被災の青少年向け学習資料について調査・研究し、青少年参加の学習活動を支援する。	濱田 郁夫さん	太平洋核被災支援センター	300,000	0	
226-007	気候危機時代の豪雨に対応しうる川づくり・流域社会づくりに 向けた基礎的研究 一 球磨川豪雨災害調査の「中間報告」説明 会を通じて一	木本 雅己さん	清流球磨川・川辺川を未来に 手渡す流域郡市民の会	500,000	0	
226-008	運送路沿道におけるこぼれ落ち遺伝子組み換えナタネの実態調 査	河田 昌東さん	遺伝子操作食品を考える 中部の会	400,000	0	
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計		
	該当なし					
【アジアの個人への研修奨励】				小計		
	該当なし					

助成金合計 8,000,000 0

金額単位：円

受付 番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	委託研究費	2024年3月末 未払助成金	備考
【委託研究費】				小計	0	0
	該当なし					
委託研究費合計				0	0	

【過年度分の未払い助成金の明細】				助成金額	2024年3月末 未払助成金	
183-026	フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林の 監視と再生事業	Glenn Fernandez (フィリピン)		4,000USD 443,304円	0	※1
213-022	草の根レンズから見るフィリピンバターン原子力発電所 (BNPP)：再生可能エネルギーの社会的受容性に関する研究		Nuclear Free Bataan Movement Philippines (フィ リピン)	3,000USD 331,374円	1,000USD 110,458円	

※1 助成先の都合で中断していた案件。高木基金側から助成の打ち切りを打診。2023年5月9日付で助成中断
 についての了承の手紙を受信。この時点で2千ドルを雑収入に計上する。
 （2023年3月末未払い助成金計上金額は2,000USD 221,652円だった）

2023年度 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第21期国内枠助成先(2022年度実施分)の調査研究の成果発表会を実施した。
 第22期国内枠助成の募集・選考を行い、16件、計800万円の助成を決定した。
 2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、2022年に発表した3冊目の『原発ゼロ社会への道』の普及に努め、オンラインでの情報発信に積極的に取り組んだ。
 これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2023年 5月10日 第22期の国内枠助成応募期限
 2023年 7月29日 第22期国内枠助成の公開プレゼンテーション実施
 2023年 9月17日 第21期助成の成果発表会を開催 <東京学院+オンライン>
 2023年10月15日 「市民科学」公開フォーラム実施 <全水道会館+オンライン>
 2023年10月 8日 高木基金だより No. 59 発行 <約3,900部を支援者などに配布>

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額	
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	通年	主に国内	(1)-(3)あわせて5名	主に国内の個人・グループ	16団体・個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金	8,000,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	通年	主にアジア		アジアの個人・グループ	4団体・個人	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金	助成金は昨年度支出計上
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	通年	主に国内		国内	応募数 32件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他	8,388,866円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行など	No. 59 2023/10/ 8	国内		高木基金の支援者及び一般	3,900名(発行部数)	印刷費・通信費	1,943,832円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	通年	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費	16,388,866円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず							

2023年度 活動計算書

2023年 4月 1日 から 2024年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に 係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	260,000		260,000
維持会員受取会費	1,650,000		1,650,000
賛助会員受取会費	309,000		309,000
2 受取寄附金			
寄付金（事業指定寄付を除く）	21,340,057		21,340,057
事業指定寄付	6,299,002		6,299,002
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	324,420		324,420
5 その他収益			
受取利息・雑収入	648,693		648,693
引当金取崩収入	4,513,011		4,513,011
経常収益計	35,344,183		35,344,183
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	9,455,844		9,455,844
通勤交通費	126,474		126,474
法定福利費	1,421,064		1,421,064
福利厚生費	86,868		86,868
人件費計	11,090,250		11,090,250
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	8,000,000		8,000,000
印刷費	360,800		360,800
書籍仕入れ	1,061,800		1,061,800
消耗品費	176,261		176,261
交際費	0		0
旅費交通費	1,090,866		1,090,866
通信運搬費	1,085,647		1,085,647
支払手数料	444,311		444,311
会議費	569,192		569,192
新聞図書費	43,923		43,923
謝礼	316,267		316,267
業務委託費	1,660,296		1,660,296
事業引当金繰入支出	5,000,000		5,000,000
その他経費計	19,809,363		19,809,363
事業費計	30,899,613		30,899,613
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,386,715		2,386,715
通勤交通費	33,133		33,133
法定福利費	236,845		236,845
福利厚生費	14,478		14,478
人件費計	2,671,171		2,671,171
(2) その他経費			
印刷費	0		0
消耗品費	210,074		210,074
賃借料	248,508		248,508
修繕費	32,340		32,340
交際費	0		0
旅費交通費	10,788		10,788
通信運搬費	302,822		302,822
支払手数料	157,692		157,692
会議費	0		0
諸会費	23,200		23,200
業務委託費	559,900		559,900
支払家賃	706,920		706,920
租税公課	5,850		5,850
為替変動調整費	0		0
雑費	10,100		10,100
貯蔵品棚卸高増減額	-32,534		-32,534
基金繰入支出	0		0
その他経費計	2,235,660		2,235,660
管理費計	4,906,831		4,906,831
経常費用計	35,806,444		35,806,444
当期経常増減額	-462,261		-462,261
税引前当期正味財産増減額	-462,261		-462,261
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	-532,261		-532,261
前期繰越正味財産額	16,991,310		16,991,310
次期繰越正味財産額	16,459,049		16,459,049

高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）

（単位：円）

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 書籍事業	CCNE事業の内 書籍事業以外	普及事業	事業部門計	管理部門	次世代基金	合計
I 経常収益											
1. 受取会費	2,219,000		2,219,000	0	0	0	0	2,219,000	0		2,219,000
2. 受取寄附金	21,278,137		21,278,137	6,299,002	0	6,299,002	0	27,577,139	61,920		27,639,059
3. 受取助成金等			0	0	0	0	0	0			0
4. 事業収益			0	324,420	324,420		0	324,420	0		324,420
5. その他収益	281,652		281,652	224,142	4,665	219,477	35,000	540,794	107,899		648,693
6. 引当金取崩収入	500,000		500,000	4,013,011	0	4,013,011	0	4,513,011	0		4,513,011
事業部門間調整	0				0		0	0			0
経常収益計	24,278,789	0	24,278,789	10,860,575	329,085	10,531,490	35,000	35,174,364	169,819	0	35,344,183
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	3,762,588		3,762,588	5,693,256	122,854	5,570,402		9,455,844	2,386,715		11,842,559
通勤交通費	49,697		49,697	76,777	602	76,175		126,474	33,133		159,607
法定福利費	894,743		894,743	526,321		526,321		1,421,064	236,845		1,657,909
福利厚生費	54,695		54,695	32,173		32,173		86,868	14,478		101,346
人件費計	4,761,723		4,761,723	6,328,527	123,456	6,205,071	0	11,090,250	2,671,171		13,761,421
(2) その他経費											
876 助成金・委託研究費	8,000,000		8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0		8,000,000
838 印刷費	0	0	0	0	0	0	360,800	360,800			360,800
840 書籍仕入れ	0	0	0	1,061,800	1,061,800	0		1,061,800			1,061,800
854 消耗品費	37,040	0	37,040	112,501		112,501	26,720	176,261	210,074		386,335
855 賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	248,508		248,508
857 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	32,340		32,340
861 交際費	0	0	0	0	0	0		0			0
862 旅費交通費	338,143	0	338,143	671,527	0	671,527	81,196	1,090,866	10,788		1,101,654
863 通信運搬費	272,491	0	272,491	472,957	190,630	282,327	340,199	1,085,647	302,822		1,388,469
864 支払手数料	210,740	0	210,740	227,271	213,760	13,511	6,300	444,311	157,692		602,003
865 会議費	221,408	0	221,408	228,114	0	228,114	119,670	569,192			569,192
866 諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	23,200		23,200
868 新聞図書費	43,923	0	43,923	0	0	0	0	43,923			43,923
875 謝礼	0	0	0	293,993	0	293,993	22,274	316,267			316,267
886 業務委託費	233,877	0	233,877	1,426,419	157,828	1,268,591	0	1,660,296	559,900		2,220,196
888 支払家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	706,920		706,920
890 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,100		10,100
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
租税公課	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000	5,850		75,850
為替変動調整費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
事業引当金繰入支出	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0		5,000,000
その他経費計	14,357,622	0	14,357,622	4,564,582	1,694,018	2,870,564	957,159	19,879,363	2,268,194	0	22,147,557
641 期首書籍棚卸高				4,627,222	4,627,222			4,627,222			4,627,222
659 期末書籍棚卸高				4,659,756	4,659,756			4,659,756			4,659,756
経常費用計	19,119,345	0	19,119,345	10,860,575	1,784,940	9,075,635	957,159	30,937,079	4,939,365	0	35,876,444
当期経常増減額	5,159,444	0	5,159,444	0	-1,455,855	1,455,855	-922,159	4,237,285	-4,769,546	0	-532,261

原子力市民委員会の収支概況 (設立から2023年度実績+2024～26年度計画)

項 目		金額 (千円)	収入・支出の内訳								
収 入	設立時のご寄付	50,000									
	原子力市民委員会収入		指定寄付	内 一般	内 大口寄付	書籍販売	印税	雑収入			
	2013年度	5,548	5,018	2,518	2,500			530			
	2014年度	9,363	5,398	1,398	4,000	2,837	994	134			
	2015年度	5,042	4,026	1,026	3,000	926		90			
	2016年度	4,271	3,837	837	3,000	385		50			
	2017年度	5,459	4,010	1,010	3,000	1,437		12			
	2018年度	5,327	4,336	1,336	3,000	759		231			
	2019年度	4,288	3,903	903	3,000	262		123			
	2020年度	9,926	9,790	790	9,000	125		10			
	2021年度	21,023	20,886	886	20,000	138		0			
	2022年度	5,257	20,886	1,499	3,100	650	8	0			
	2023年度	6,848	6,299	1,299	5,000	324	5	219			
	収 入 累 計 (2011-23年度)	132,352									
2024年度 (計画)	8,100	7,500	2,500	5,000	600		0				
2025年度 (計画)	6,800	6,500	1,500	5,000	300		0				
2026年度 (計画)	6,800	6,500	1,500	5,000	300		0				
*1 書籍販売に関わる人件費は含まない											
*2 書籍販売に関わる人件費および発送などに関わる費用を含む											
支 出	原子力委員会事業費		人件費 *1	旅費交通費	会議費	業務委託費	書籍販売 *2	その他	年度収支	高木基金繰入	引当預金残高
	2011年度	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
	2012年度	1,148	229	884	19	0	0	16	-1,148	4,000	52,852
	2013年度	13,766	2,806	6,819	1,889	438	1,695	119	-8,218	11,018	55,652
	2014年度	19,656	6,373	5,360	377	830	6,011	706	-10,293	2,093	47,452
	2015年度	14,372	5,208	4,338	295	1,287	2,383	861	-9,330	1,177	39,300
	2016年度	9,967	3,205	3,392	459	198	2,435	278	-5,696	1,375	34,980
	2017年度	14,474	5,618	2,468	246	418	5,370	354	-9,015	0	25,965
	2018年度	13,008	6,418	3,769	372	155	1,632	661	-7,681	0	18,284
	2019年度	9,955	5,875	2,317	153	129	1,067	413	-5,667	0	12,617
	2020年度	6,976	5,660	166	0	0	1,031	119	2,950	-4,069	11,497
	2021年度	6,561	4,849	0	0	254	1,176	282	14,462	0	25,960
	2022年度	8,437	5,193	79	21	671	2,168	306	-3,180	0	22,780
	2023年度	10,861	6,205	672	282	1,269	1,785	648	-4,013	0	18,767
支 出 累 計 (2011-23年度)	129,179							3,173	15,594	18,767	
2024年度 (計画)	13,867	7,000	1,000	250	2,800	1,900	917	-5,767		13,000	
2025年度 (計画)	12,300	7,500	1,000	250	1,300	1,300	950	-5,500		7,500	
2026年度 (計画)	12,300	7,500	1,000	250	1,300	1,300	950	-5,500		2,000	
繰越収支残高(2026年度末)		2,000									

2023年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目			金 額 (単位：円)	
I 資産の部				
1 流動資産	現金	小口現金（助成事業）	59,284	
		小口現金（原子力市民委員会）	22,713	
	普通預金	三菱UFJ	13,374,728	
		三菱UFJ（基金口）	435,301	
	※ 口座残高 6,146,557円から引当資産差引後			
	りそな銀行		0	
	paypay銀行 円普通預金		29,756	
	paypay銀行 USD普通預金		7,926	
	※ USD 52.35 × 151.41円（3/31の終値）			
	paypay銀行 USD定期預金		454,230	
	※ USD 3,000.00 × 151.41円（3/31の終値）			
	楽天銀行		6,153	
	郵便振替	00140-6-603393	47,795	
		00160-4-758972	55,317	
		00170-0-695728	49,526	
	貯蔵品	販売用書籍	4,659,756	
		未使用切手・書き損じはがき	123,244	
	未収入金	古本募金 未入金分	4,310	
	仮払金	イベント出展ブース費用等	16,600	
出資金	職員共済組合出資金	10,000		
流動資産合計			19,356,639	
2 固定資産	原子力市民委員会事業引当資産			
	普通預金	三菱UFJ（基金口）		711,256
	普通預金	城南信用金庫		6,056,007
	定期預金	城南信用金庫		12,000,000
	特別助成事業引当資産			
	普通預金	三菱UFJ（基金口）		5,000,000
	現物寄附財産			8,466,150
固定資産合計			32,233,413	
資産合計			51,590,052	
II 負債の部				
1 流動負債	未払金	未払助成金	110,458	
		未払法人住民税	70,000	
		選考委員謝礼	222,740	
		精算差額	90	
		社会保険料	427,400	
		源泉所得税・住民税	146,996	
	預り金			
	流動負債合計			977,684
2 固定負債	なし			
固定負債合計			0	
負債合計			977,684	
III 正味財産の部				
	前期正味財産	18,911,216		
	当期正味財産増減額	-532,261		
	長期事業引当金	18,767,263		
	特別助成事業引当金	5,000,000		
	TF次世代育成基金	8,466,150		
正味財産合計			50,612,368	
正味財産及び負債の合計			51,590,052	

2023年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目			金 額（単位：円）					
I 資産の部								
1 流動資産	現金	小口現金（助成事業）	59,284					
		小口現金（原子力市民委員会）	22,713					
	普通預金	三菱UFJ	13,374,728					
		三菱UFJ（基金口）	435,301					
		※ 口座残高 6,146,557円から引当資産差引後						
		りそな銀行	0					
		paypay銀行 円普通預金	29,756					
		paypay銀行 USD普通預金	7,926					
		※ USD 52.35 × 151.41円（3/31の終値）						
		paypay銀行 USD定期預金	454,230					
		※ USD 3,000,00 × 151.41円（3/31の終値）						
		楽天銀行	6,153					
	郵便振替	00140-6-603393	47,795					
		00160-4-758972	55,317					
		00170-0-695728	49,526					
	貯蔵品	販売用書籍	4,659,756					
		未使用切手・書き損じはがき	123,244					
	未収入金	古本募金 未入金分	4,310					
	仮払金	イベント出展ブース費用等	16,600					
	出資金	職員共済組合出資金	10,000					
流動資産合計			19,356,639					
2 固定資産	原子力市民委員会事業引当資産							
	普通預金	三菱UFJ（基金口）	711,256					
	普通預金	城南信用金庫	6,056,007					
	定期預金	城南信用金庫	12,000,000					
	特別助成事業引当資産							
	普通預金	三菱UFJ（基金口）	5,000,000					
	現物寄附財産	8,466,150						
固定資産合計			32,233,413					
資産合計					51,590,052			
II 負債の部								
1 流動負債	未払金	未払助成金	110,458					
		未払法人住民税	70,000					
		選考委員謝礼	222,740					
		精算差額	90					
		社会保険料	427,400					
		源泉所得税・住民税	146,996					
	預り金							
	流動負債合計					977,684		
	2 固定負債	なし						
固定負債合計			0					
負債合計			977,684					
III 正味財産の部								
	正味財産		18,378,955					
	長期事業引当金		18,767,263					
	特別助成事業引当金		5,000,000					
	TF次世代育成基金		8,466,150					
			50,612,368					
正味財産及び負債の合計					51,590,052			

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位：円

項目 \ 年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	合計
	実績	1年目：実績	2年目：実績	3年目：実績	4年目：実績	5年目：実績	6年目：実績	7年目：実績	8年目：実績	9年目：実績	10年目：実績	11年目：実績	12年目：計画	12年目：実績	13年目：計画	14年目：計画	15年目：計画	
収 入																		
事業引当金取り崩し収入		1,147,591	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	10,479,623	7,680,514	5,667,334	1,119,226	5,537,348	3,179,954	4,280,274	4,013,011	5,767,263	5,500,000	5,500,000	109,884,460
事業指定寄付	50,000,000		5,018,206	5,397,835	4,025,712	3,837,160	4,009,660	4,336,319	3,902,600	9,790,400	20,885,800	4,599,020	4,000,000	6,299,002	7,500,000	6,500,000	6,500,000	150,101,714
雑収入(資料代)			529,591	134,343	90,326	49,500	12,250	231,381	123,001	10,000				219,477				1,399,869
助成金など																		0
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	12,368,447	12,786,345	14,501,533	12,248,214	9,692,935	10,919,626	26,423,148	7,778,974	8,280,274	10,531,490	13,267,263	12,000,000	12,000,000	261,386,043
支 出																		
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	9,104,461	11,375,449	8,888,021	5,944,789	5,259,252	6,268,559	7,180,274	9,075,636	11,967,263	11,000,000	11,000,000	152,329,849
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,207,569	3,025,383	5,617,879	6,418,442	5,874,594	5,560,006	4,848,999	5,192,514	5,500,000	6,205,072	7,000,000	7,500,000	7,500,000	90,358,271
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	4,337,667	3,391,756	2,468,461	3,768,582	2,317,056	165,830		78,520	500,000	671,527	1,000,000	1,000,000	1,000,000	34,162,529
内 通信運搬費				233,009	362,462	56,934	44,563	263,469	185,308	29,591	81,393	121,524	150,000	282,327	250,000	250,000	250,000	2,610,580
内 消耗品費				242,500	364,903	142,936	229,387	204,668	88,231	166,799	63,221	138,162	130,000	112,501	150,000	150,000	150,000	2,383,308
内 委託費			437,500	829,588	1,287,031	197,669	418,071	155,363	129,283	0	245,014	671,051	650,000	1,268,591	2,800,000	1,300,000	1,300,000	12,089,161
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	294,673	458,932	246,232	372,059	153,331	0		20,640	50,000	228,114	250,000	250,000	250,000	4,958,506
内 印刷費			1,695,352	227,373		51,408			44,170	0		0	50,000		100,000	100,000	100,000	2,468,303
内 講師謝礼					45,000	157,434	22,274	139,559	38,411	20,000		44,548	150,000	293,993	350,000	350,000	350,000	2,161,219
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	89,085	49,098	57,594	53,307	57,637	2,563	20,625	1,600	100,284	13,511	67,263	100,000	100,000	1,237,982
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	9,104,461	11,375,449	8,888,021	5,944,789	5,259,252	6,268,559	7,180,274	9,075,636	11,967,263	11,000,000	11,000,000	152,329,849
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	380,057	5,254,795	5,397,072	872,765	804,914	4,974,837	21,163,896	1,510,415	1,100,000	1,455,854	1,300,000	1,000,000	1,000,000	109,056,194
収 入																		
書籍売り上げ				2,837,406	926,090	384,600	1,437,420	759,444	262,100	125,420	137,660	649,680	400,000	324,420	600,000	300,000	300,000	11,444,240
印税収入				993,600	0	0						8,123		4,665				1,006,388
																		0
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	926,090	384,600	1,437,420	759,444	262,100	125,420	137,660	657,803	400,000	329,085	600,000	300,000	300,000	12,450,628
支 出																		
書籍販売原価				5,783,267	2,383,199	2,435,214	5,369,842	1,632,209	2,073,415	1,031,371	1,301,556	2,168,218	1,500,000	1,784,939	1,900,000	1,300,000	1,300,000	36,963,230
内 人件費				0	0	149,756	293,799	29,636	289,917	136,458	125,333	141,160	150,000	123,455	150,000	150,000	150,000	2,089,514
内 印刷費				3,398,837	1,406,481	1,422,760	3,084,362	528,678	1,397,538	359,886	567,303	25,080	500,000					12,990,925
内 書籍仕入れ				1,632,960	759,858	360,082	0	0	0	0	0	1,022,840	250,000	1,061,800	1,200,000	600,000	600,000	10,487,540
内 通信運搬費				421,230	96,961	246,972	870,739	241,272	46,313	15,764	8,415	52,736	100,000	190,630	200,000	200,000	200,000	3,091,032
内 委託費				213,364		100,000	1,019,205	296,000	268,470	266,563	259,600	446,012	400,000	157,828	250,000	250,000	250,000	4,377,042
内 その他事業費				116,876	119,899	155,644	101,737	536,623	71,177	252,700	340,905	480,390	100,000	251,226	100,000	100,000	100,000	3,927,177
(内 期末在庫増加分)				-674,257	-1,176,737	-1,375,442		-329,394	-1,006,401									-4,562,231
支出計(収益事業)	0	0	0	5,783,267	2,383,199	2,435,214	5,369,842	1,632,209	2,073,415	1,031,371	1,301,556	2,168,218	1,500,000	1,784,939	1,900,000	1,300,000	1,300,000	36,963,230
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	-1,952,261	-1,457,109	-2,050,614	-3,932,422	-872,765	-804,914	-905,951	-1,163,896	-1,510,415	-1,100,000	-1,455,854	-1,300,000	-1,000,000	-1,000,000	-23,506,201
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	13,294,537	13,170,945	15,938,953	13,007,658	9,955,035	11,045,046	26,560,808	8,436,777	8,680,274	10,860,575	13,867,263	12,300,000	12,300,000	273,836,671
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	19,655,994	14,371,589	9,966,764	14,474,303	13,007,658	10,961,436	6,976,160	6,560,808	8,436,777	8,680,274	10,860,575	13,867,263	12,300,000	12,300,000	189,293,079
単年度収支合計・・・①＋②	50,000,000	0	4,982,138	2,907,190	-1,077,052	3,204,181	1,464,650	0	0	4,068,886	20,000,000	0	0	0	0	0	0	85,549,993
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	2,092,810	1,176,737	1,375,442	0	0	0	-4,068,886	0	0	0	0	0	0	0	15,593,965
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	99,685	4,579,623	1,464,650	0	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	101,143,958
①＋②＋③－④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,299,685	34,979,623	25,964,650	18,284,136	12,616,802	11,497,576	25,960,228	22,780,274	18,500,000	18,767,263	13,000,000	7,500,000	2,000,000	0

高木基金 2011～2023年度決算・2024年度予算および2025年度以降の見込み

金額単位:千円

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度				2024年度			2025年度	2026年度
														予算	決算	前年比	予算対比	予算	前年比	前年予算比	試算	試算
収入	会費収入	4,561	5,031	5,104	4,761	4,533	6,004	5,709	5,271	4,930	4,762	5,028	3,076	5,000	2,219	△ 857	△ 2,781	4,000	1,781	△ 1,000	4,000	3,500
	寄付収入	56,414	28,493	54,107	18,952	17,496	20,928	14,019	8,902	10,332	17,347	10,519	19,531	18,000	16,340	△ 3,191	△ 1,660	14,500	△ 1,840	△ 3,500	14,500	13,500
	遺贈						0	0	26,000	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	0	△ 5,000	0	0	0
	事業指定寄付	50,000					3,837	4,010	4,336	3,903	9,790	28,629	4,599	4,000	6,299	1,700	2,299	7,500	1,201	3,500	6,500	6,500
	会費・寄付 小計	110,975	33,524	59,211	23,713	22,029	30,769	23,738	44,509	19,164	31,900	44,176	27,206	27,000	29,858	2,652	2,858	26,000	△ 3,858	△ 1,000	25,000	23,500
	内 一般の会費・寄付	11,170	10,010	12,023	10,807	10,029	10,240	8,895	9,266	7,901	10,650	8,260	15,505	16,000	10,658	△ 4,847	△ 5,342	14,000	3,342	△ 2,000	13,000	12,500
	内 大口の寄付 *	99,805	23,514	47,189	12,906	12,000	20,529	14,843	9,243	11,263	21,250	35,916	11,701	11,000	19,200	7,499	8,200	12,000	△ 7,200	1,000	12,000	11,000
	書籍販売事業収入				2,837	926	385	1,426	709	262	125	138	650	400	324	△ 325	△ 76	600	276	200	300	300
	助成金収入	765	1,707	4,693	3,200					1,500	759	0	0		0	0	0		0	0		
	利息・雑収入など	1,362	935	1,441	1,416	2,166	1,034	254	470	301	228	251	502	100	649	147	549	200	△ 449	100	200	200
	経 常 収 入 計	113,103	36,166	65,345	31,167	25,121	32,187	25,418	45,688	21,228	33,012	44,565	28,358	27,500	30,831	2,473	3,331	26,800	△ 4,031	△ 700	25,500	24,000
	原子力市民委員会事業引当金取崩し		1,148	13,200	22,200	8,252	8,900	10,480	7,681	5,667	1,119	5,537	3,180	4,280	4,013	833	△ 267	5,767	1,754	1,487	5,500	5,500
	特別助成事業引当金取崩し					9,000	9,000	3,150	0	9,000	0	7,440	2,560	500	500	△ 2,060	0	3,000	2,500	2,500	2,000	
	収 入 合 計	113,103	37,314	78,545	53,367	42,373	50,087	39,048	53,368	35,895	34,131	57,542	34,098	32,280	35,344	1,246	3,064	35,567	223	3,287	33,000	29,500
支出	助成金	26,616	13,760	11,550	13,640	14,200	10,692	10,860	10,645	10,616	2,024	9,428	7,523	8,000	8,000	477	0	8,000	0	0	8,000	7,000
	委託研究費	3,000	3,000	400				1,530		1,000	500	0	0	500	0	0	△ 500	1,000	1,000	500	1,000	1,000
	助成関係費（国内）	2,726	2,550	2,337	3,257	2,419	2,417	2,635	2,366	1,841	1,440	738	1,483	1,500	1,358	△ 126	△ 142	1,500	142	0	1,500	1,500
	助成関係費（アジア）	385	128	85		347	271	328	322	268												
	助成事業人件費				5,327	7,548	6,847	7,470	7,687	8,201	7,353	6,895	6,883	6,000	4,762	△ 2,121	△ 1,238	6,500	1,738	500	7,000	7,000
	広報・普及事業費	2,302	3,393	5,038	4,974	3,431	1,941	1,842	2,440	2,236	2,368	1,587	1,944	2,000	957	△ 987	△ 1,043	1,800	843	△ 200	1,600	1,600
	管理費	7,513	9,286	11,632	6,691	6,462	6,601	6,828	7,615	7,564	6,537	5,215	5,941	5,500	4,939	△ 1,002	△ 561	5,500	561	0	5,500	5,500
	内 人件費	6,412	7,565	8,804	3,933	3,800	3,383	4,004	4,896	4,407	3,738	3,485	2,907	3,000	2,671	△ 236	△ 329	3,000	329	0	3,200	3,200
	原子力市民委員会事業費	0	1,148	13,766	18,982	13,295	8,591	12,508	13,008	9,955	6,662	6,561	8,437	8,680	10,861	2,424	2,181	13,867	3,006	5,187	12,300	12,300
	内 人件費		0				3,175	5,912	6,448	6,165	5,696	4,974	5,334	5,500	6,329	995	829	7,150	821	1,650	7,650	7,650
	経 常 支 出 計	42,542	33,265	44,807	52,870	47,702	37,361	44,001	44,082	41,682	26,883	30,423	32,210	32,180	30,876	△ 1,334	△ 1,304	38,167	7,291	5,987	36,900	35,900
	内 人件費合計	6,412	7,565	8,804	9,260	11,348	13,405	17,385	19,031	18,773	16,787	15,354	15,124	14,500	13,761	△ 1,362	△ 739	16,650	2,889	2,150	17,850	17,850
	原子力市民委員会事業引当金繰入	50,000	4,000	43,000	5,000	0	4,580	1,465	0	0	0	20,000			0	0	0		0	0		
	特別助成事業引当金繰入						3,150	0	9,000	0	10,000		500		5,000	4,500	5,000		△ 5,000	0		
	TF次世代育成基金繰入支出											7,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 合 計	92,542	37,265	87,807	57,870	47,702	45,090	45,465	53,082	41,682	36,883	58,166	32,710	32,180	35,876	3,166	3,696	38,167	2,291	5,987	36,900	35,900
収 支 差 額		20,561	49	-9,262	-4,503	-5,328	4,996	△ 6,418	286	△ 5,787	△ 2,752	△ 624	1,388	100	-532	△ 1,920	△ 632	-2,600	△ 2,067	△ 2,700	-3,900	-6,400
年度末正味財産(基金残高)							32,818	26,400	26,686	20,899	18,148	17,524	18,911	19,011	18,479			15,879			11,979	5,579

* 分析の目安として、50万円以上のご寄付を「大口」として集計しています。

原子力市民委員会事業引当預金残高	39,300	34,980	25,965	18,284	12,617	11,498	25,960	22,780	18,500	18,767								13,000			7,500	2,000
特別助成事業引当預金残高	9,000	3,150	0	9,000	0	10,000	2,560	500	0	5,000								2,000			0	0

2024年 5月 29日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 様
代表理事 高木 久仁子 様

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 濱 口 博 史

監事 中 下 裕 子

1. 2023 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成 (助成の明細は p.2 を参照)

- ・2023 年度は、前年に続き、助成期間を 2023 年 8 月からの 1 年間とするかたちで、4 月 10 日から 5 月 10 日にかけて第 22 期の国内枠調査研究助成の募集を行った。募集にあたっては、過去に高木基金から助成を受けた回数により、一般（助成実績なしまたは助成 1 回）と継続（助成 2 回以上）の分類を設けた。また、第 19 期から第 20 期に設定した若手研究支援枠は設定せず、大学生や大学院生などからの応募は一般枠で受け付けることとした。助成予算は、一般・継続をあわせて 800 万円（前年比+200 万円）とした。
- ・6 月 24 日に選考委員会を実施し、書類選考通過の 18 件（一般 10 件、継続 8 件）を決定した。この内、6 件については、7 月 15 日と 22 日に 3 件ずつのオンライン面接を行い、その他の 12 件を対象に、7 月 29 日に公開プレゼンテーションを実施した（会場：東京・水道橋の全水道会館。参加者は会場参加 25 名、オンライン参加 41 名）。これらをふまえ、理事会として最終的な助成先 16 件、助成総額 800 万円を決定した。

【2023 年度（第 22 期）国内枠助成の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成 …… 2023 年 4 月 10 日～5 月 10 日			
応募	応募件数	国内合計	32 件	応募総額 2,274 万円
	内 調査研究（一般）		22 件	1,771 万円
	調査研究（継続）		10 件	503 万円
選考	2023 年 6 月 24 日の選考委員会にて書類選考を実施し、18 件（応募総額 1,064 万円）を書類選考通過とした。書類選考通過者の内、6 件については理事によるオンライン面接を行い、その他の 12 件については 7 月 29 日の公開プレゼンテーションで調査研究計画の発表・質疑応答を行った。公開プレゼンテーション終了後の理事会で、16 件の助成先および助成金額を決定した。			
助成 決定		第 22 期助成		累 計
	国内向け調査研究助成	16 件	800 万円	340 件 18,766 万円
	内 調査研究（一般）	8 件	475 万円	
	調査研究（継続）	8 件	325 万円	
	国内向け研修奨励	（募集せず）		36 件 1,758 万円
	合 計	16 件	800 万円	376 件 20,524 万円

- ・第 21 期（2022 年度）助成先の助成期間が 2023 年 7 月で終了し、調査研究成果のとりまとめを行った。2023 年 9 月 17 日に、東京・水道橋の東京学院を会場とし、オンライン（Zoom）で配信するかたちで成果発表会を開催した。会場参加者は発表者スタッフを含めて 30 名、オンライン参加者は 59 名だった。2022 年度に開催した成果発表会は、オンラインのみでの開催としたが、2023 年度は対面とオンラインのハイブリッド開催とした。遠隔地の助成先や参加者が移動の負担なく参加できるメリットもあったが、会場の音声機材等が不十分だったこともあり、運営・進行がスムーズにいかない面もあった。
- ・調査研究の成果報告の概要等は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていない。それぞれの助成先ごとにウェブサイトに掲載していく方法を含め、早急に公開をすすめる。

(2) アジア枠助成

- ・アジア枠については、ここ数年で、為替レートが1ドル110円台から150円台に円安が進行し、従来、日本円で200万円相当の助成予算としてしてきたところ、米ドルでの予算規模が、約18,000ドルから約13,000ドル程度に縮小していること、あわせてアジア助成担当のプログラムオフィサーが退職したこともふまえ、2023年度は新規の助成募集は見送ることとした。
- ・2022年度に助成決定していた、第22期の助成先3件については、2023年12月までで助成期間が終了した。
- ・なお、助成先の都合で調査研究が中断し、その後の再開を待ってきた第18期の助成について、助成先とも協議の上、助成を中断することで合意し、未払助成金に計上していた助成金の半額分(2,000千ドル:2023年3月末未払助成金計上額221,652円)について、助成金を支出しないこととなった。このため、これを2023年度の雑収入に計上した。

【アジア枠の募集・助成結果】

募集・選考	2023年度の新規募集は行わなかった。		
助成決定		2023年度	累 計
	アジア向け調査研究助成	なし	79件 3,608万円
	アジア向け研修奨励	なし	4件 177万円
	合計		83件 3,785万円

(3) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と位置づけて実施してきたが、2023年度は具体的な支出はなかった。
- ・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」（略称「柏崎刈羽・科学者の会」）
「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発7基すべての再稼働をすすめようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2013年度以降、委託研究費としての支出は行っていないが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会や福島原発事故に対する検証の動きを追いながら、ニュースレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

(4) 原子力市民委員会（CCNE）

＜GX 法案への対応＞

- ・2023年度は前年度に急遽、政府主導で取りまとめられたGX（グリーントランスフォーメーション）基本方針にもとづく関連法案（GX推進法案、GX脱炭素電源法案）の成立を阻止する活動を継続して展開した（4/6 共同記者会見「5つの法律改正案を束ねた『GX脱炭素電源法案』の問題」、4/17 研究者・専門家 緊急アピール「GX脱炭素電源法案（“原子力産業救済法案”）の成立を許さない」記者会見など）が、残念ながら5月に両法案が成立し、7月にGX推進戦略が閣議決定された。
- ・GXは、結局は原発回帰や化石燃料の延命・推進が主目的であり、その政策によって本来気候変動対策として不可欠な再エネや省エネの導入が妨げられるのが明白だが、「エネルギー安定供給」や「脱炭素」を前面に掲げており、短い審議期間では、一般の人々のみならず、国会議員やメディアにも問題の本質が理解されにくい状況であった。

- ・そのため、5月に『今こそ知りたいエネルギー・温暖化政策 Q&A（2023年版）——政府GXによる原発回帰は、国民負担が増すだけで、脱炭素にもエネルギー安定供給にもつながらない』を出版した。また、約3年に1度のエネルギー基本計画の改定が2024年度におこなわれるため、2024年1月にはリーフレット「これでいいの？ 日本のGX～エネルギー基本計画の改定に向けて」を発行した。

<ALPS処理汚染水の海洋放出と「廃炉」問題>

- ・福島第一原発からのALPS処理汚染水の海洋放出が8月に開始された。2021年4月に菅政権による海洋放出の方針決定後、省庁あげて風評被害対策と称する広告事業が次々と展開され、福島県内外で反対多数であった世論の転換・沈黙化がはかられた。韓国、中国のような隣国や太平洋諸国からも批判的な声が根強かったが、日本政府は国際原子力機関（IAEA）による海洋放出が「国際的な安全基準に整合的」だとする報告書をもって、安全性を保証する「科学的根拠が示された」という宣伝を国内外に広くおこなった。これに対しCCNEは7月に「見解：IAEA包括報告書は、ALPS処理汚染水の海洋放出の「科学的根拠」とはならない 海洋放出を中止し、代替案の実施を検討すべきである」を日英両言語で発表し、記者会見をおこなったほか、公開フォーラム「いま改めて、処理汚染水の海洋放出の問題を考える」をオンラインにて開催した。また、放出開始後の8月には、緊急声明「関係者との合意を無視した海洋放出決定は最悪の選択である」を日英で公開した。また、海洋放出に反対する人々が「風評（被害をあおる）加害者」と攻撃される事態が生じたことを受け、第36回原子力市民委員会『構造的暴力という視点からみる原発事故』—“風評加害”という言葉のもつ意味」を開催した。
- ・政府は海洋放出の理由として「福島の復興のために避けて通れない」と説明しているが、事故発生から13年経っても汚染水発生を抑止できていない責任を放棄している。福島第一原発の廃炉のロードマップは、いまだに事故から30～40年で廃炉を完了する計画のまま、技術的・社会的に現実的ではない「溶け落ちた燃料デブリ」の取り出しに多額の費用を投入しつづけている。CCNEは、設立当初から繰り返し、海洋放出以外の代替案や廃炉ロードマップの見直しを提言してきたが、8月の海洋放出を受けて、第34回原子力市民委員会「処理汚染水の海洋投棄では何も解決しない 福島第一原発の“廃炉”の過酷な現実」（10/30）を開催したほか、技術・規制部会が「提言：福島第一原発の廃炉について「汚染水発生量ゼロ」の目標を明確化し、燃料デブリ取り出しを中止した上で、現在の位置での長期遮蔽管理を求める」をとりまとめ、2024年3月には政府・東京電力と意見交換した。

<高レベル放射性廃棄物の処分場選定問題>

- ・2020年に北海道の寿都町、神恵内村で高レベル放射性廃棄物処分場選定プロセスの第一段階である「文献調査」が開始されたが、2023年には長崎の対馬市で文献調査受け入れを巡る動きが生じたり、使用済み核燃料の「中間貯蔵」施設の立地として、山口県上関町が浮上したりした。CCNEでは第33回原子力市民委員会「風雲急を告げる高レベル放射性廃棄物の処分問題」（8/30）を開催し、これらの処分場探しは「原発政策の継続・推進」（新たな廃棄物を発生させるスペースをつくること）を目的に行われていることをふまえたうえで、改めて問題の背景や社会構造の議論を行ったほか、第35回原子力市民委員会『地層処分に適地はない』—高レベル放射性廃棄物政策をめぐる“不都合な真実”」（12/14）では、10月に300名を超える専門家が連名で発表した「声明：世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない」の呼びかけ人を招き、高レベル放射性廃棄物政策の問題を多角的に検証した。また、CCNEが2017年に自治体関係者を対象に発行した「高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き」を現状におきかえて解説するイベント「核のごみの最終処分や中間貯蔵の問題にどう向き合うか」（1/23 連続オンライントーク「原発ゼロ社会への道」2024 第2回）を開催した。

<G7やICRPなど国際機関への働きかけ>

- ・4月に札幌で開催されたG7気候・エネルギー・環境相会合の共同声明の中に、「処理水」問題について「放出に向けた透明性のあるプロセスを歓迎する」、除去土壌の再利用計画について「進捗を歓迎する」という表現を盛り込むよう日本政府が各国に働きかけるとの報道を受け、CCNEは3月にG7各国に「汚染水・除染土に関するG7気候・エネルギー・環境相宛の公開書簡」（英文）を送付し、これらの政策が非民主的に進められており、多くの日本市民が懸念の声を挙げている現状を伝えた。

- ・ICRP（国際放射線防護委員会）が総会“ICRP2023”を日本で11月に開催することを受け、放射線防護に関する議論に福島原発事故の被災者や市民、事故後の実態を調査している日本の研究者が参加できるようセッションの提案などを行ったが、受け入れられなかった。そのため、CCNEは慶応大学商学部濱岡研究室と協力して、放射線防護に関する連続ウェビナー（全6回）を開催するとともに、11月にはICRP総会の対抗イベントとして『放射線防護の民主化フォーラム 2023-2030』 with 飛田晋秀写真展、減思力展、原子力災害考証館 furusato ―福島の実験を共有し、放射線の影響からの“身の守り方”を市民の視点で問い直す」を福島市内で2日間にわたり開催した。

＜能登半島地震を受けて＞

- ・2024年元旦に発生した能登半島地震は、改めて原発技術の本質的な危険性や防災対策・避難計画の欠陥を社会に突きつけた。電力会社が被災情報を限定的にしか公開しない中、CCNEでは1/18に緊急オンラインシンポジウム「能登半島地震から問い直す原発稼働の危険性」を開催し、Zoomと同時中継を合わせて800名を超える参加者があった。

＜オンライントーク・その他＞

- ・今年度もCCNEの政策集『原発ゼロ社会への道』やその時々話題を取り上げたオンライントークを8回開催し、終了後は録画を編集してYouTubeに公開した。
- ・5月には緊急報告集会「政府の原発帰還政策と川内原発延長運転の危険―福島原発事故の教訓は生かされているのか―」を開催した。また、前年に続き、震災当時子どもだった世代の実験や記憶を重視した公開シンポジウム「子どもたちが経験した原発震災―被害経験と教育の視点から考える」を3月に開催した。

(5)「市民科学」の意義を深め、若い世代につなげていく取り組み

- ・2022年から、高木基金が助成している調査研究を切り口として、さらに議論を深める場として、「市民科学」公開フォーラムを企画している。2022年度は、リニア中央新幹線・大深度地下トンネル問題を取り上げたが、2023年度は、ネオニコチノイド農薬とPFAS（有機フッ素化合物）に関わる助成研究の報告を中心として、「いま水の安全をどう守るか」というテーマで、2023年10月15日に実施した（会場参加者40名、オンライン参加者93名）。
- ・このフォーラムでは、午前の部で、ネオニコチノイド農薬とPFASによる汚染の問題を取り上げた映像を上映した上で、午後の部で、理事の寺田良一さんから、東京での地下水の安全性に関わる調査の実践例を紹介していただいた上で、助成先の山室真澄さんと原田浩二さんから助成研究のねらいと成果などについて報告していただいた。さらに、寺田さん、山室さん、原田さんと、中下裕子さんによるパネルディスカッションを行い、議論を深めた。従来の成果発表会等に比べ、報告・質疑応答の時間を長く取ることができたが、その場での議論に留まった面も否めず。高木基金として、その後の取組への展開につなげられなかったことは課題として残った。

(6) 選考委員の一般公募

- ・高木基金では、2007年度以降、選考委員の交代・補充の際に、選考委員の公募を実施してきた。最近では2019年度に佐藤秀樹氏（江戸川大学社会学部専任講師）、玉山ともよ氏（有機農業、丹波篠山市原子力災害対策検討委員）の2名に選考委員を委嘱した。2023年度も選考委員の一般公募を実施することも検討したが、実施に至らなかった。なお、理事会として、2024年度から、藍原寛子氏（ジャーナリスト）に選考委員を委嘱することとした。

(7) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2023年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、年間の支援者数は845名（前年比△234人）だった。2022年度はクラウドファンディングをきっかけに、支援者が大幅に拡大したが、2023年度は、クラウドファンディングの実績として、金額・支援者数とも2022年度を若干下回るとともに、2022年度はクラウドファンディング終了後に、引き

続き支援の呼びかけが効果的にすすめられた一方、2023年度は、3月までに発行を目指していた「高木基金だより」No.60の発行が2024年度にずれ込んだこともあり、年度末の支援者数・支援金額が伸びなかった。とはいえ、2023年度の新規支援者数は189名であり、2018～2021年度（37名～87名）に比べれば高い水準だった。

- ・会費・寄付合計額は2,986万円で、これには福武公子様（弁護士、元もんじゅ訴訟弁護団事務局長）からの遺贈500万円が含まれている。この遺贈を除く会費・寄付合計額は2,486万円（前年比△234万円）で、大口を除く一般からの支援が1,066万円（同△484万円）となった。前記の通り、年度末に支援の呼びかけができなかったことが、一般の支援の前年比減少につながった。
- ・支援者一人あたりの支援金額は、12,752円（同△501円）となった。2023年度は、大口寄付が2022年度比250万円の増加となり、これが全体の収入を支えた。大口のご支援は、そのときどきの状況によって変動があるが、日常的な、一般のご支援への対応を確実に行うことが基本である。2022年度からのクラウドファンディングを活用した支援者拡大の取り組みを振り返り、さらに工夫を加えることで、理解者・支援者の拡大に務めていきたい。

◆2018～2023年度の支援者数の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度比	備考
正会員	24人	22人	20人	21人	20人	19人	△1人	
維持会員	222人	201人	189人	204人	149人	107人	△42人	
賛助会員	264人	232人	222人	261人	163人	72人	△91人	
会員計	510人	455人	431人	486人	332人	198人	△134人	
寄付者	396人	337人	437人	302人	747人	647人	△100人	
支援者総数	906人	792人	862人	788人	1,079人	845人	△234人	
支援者の内訳*								
新規	87人	54人	52人	37人	285人	189人	△96人	
継続	645人	602人	594人	609人	566人	549人	△17人	
復活	174人	136人	216人	142人	228人	107人	△121人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

◆2019～2023年度の会費・寄付の内訳（遺贈および基金への現物寄付を除く）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
支援合計（千円）	19,167	31,900	36,433	27,206	24,861千円	△2,345千円
内 一般の会費・寄付（千円）	7,904	10,627	8,260	15,506	10,661千円	△4,845千円
[1人あたり(円)]	[9,980円]	[12,743円]	[10,630円]	[13,253円]	[12,752円]	[△501円]
内 大口の寄付（千円）	11,263	21,273	28,173	11,701	14,200千円	+2,499千円

一人あたり50万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

◆2023年のクラウドファンディングの実績

- ・実施期間 2023年10月15日から12月3日
- ・当初目標金額 8,000,000円（2023年度の助成事業の必要資金として）
- ・寄付実績 8,474,412円（達成率106%。支援者数496名、内46名は新規の支援者）

- ・ここ数年、支援者拡大の取り組みの一環として、「本棚お助け隊」および「ブックオフ」との提携による「古本募金」の協力を呼びかけている。2023年度は、古本募金の支援件数は若干減少、寄付点数は大幅に増加した。2022年度に高額買い取りとなったケースがあったことから、2023年度の買取金額は、前年比減少となった。
- ・2021年度からは未使用切手・書き損じはがきによる寄付の呼びかけに力を入れてきた。2022年度は大量の切手のご寄付もあり、47万円を超える寄付額となった。2023年度は、

寄付された切手・はがきなどを郵送費に有効活用することに努めながら、ひき続き、切手・はがきの寄付を呼びかけ、21 万円の寄付額となった。（切手は額面で郵便料金の支払いに充てられるので、額面金額を寄付金額としている。はがきは額面から交換手数料 1 枚 5 円を差し引いた金額で、切手やレターパックに交換できるので、額面△5 円の高額で寄付として計上している。）

- ・古本募金や切手・はがきでの寄付は、支援の仕組みとして定着してきており、貴重な収入源として、今後も活用していきたい。

◆古本募金の実績

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	前年度比
寄付件数	51 件	19 件	29 件	26 件	△3 件
寄付冊数	4,257 点	1,744 点	1,130 点	2,648 点	+1,518 点
買取冊数	1,972 点	884 点	731 点	1,456 点	+725 点
買取金額	119,584 円	60,118 円	225,899 円	67,859 円	△158,040 円
(平均単価)	60.6 円	68.0 円	309.0 円	46.6 円	△262.4 円

◆はがき（未使用・書き損じ）・切手寄付の実績

	2021 年度*	2022 年度	2023 年度	前年度比
寄付件数	12 件	159 件	84 件	△75 件
寄付金額	62,050 円	473,816 円	213,310 円	△260,506 円
(平均単価)	5,171 円	2,980 円	2,539 円	△441 円

※ 2022 年 2 月頃から実施したものであり、2021 年度は実質 3 月のみの実績

- ・ニュースレター「高木基金だより」の発行は、2023 年度は 1 回のみとなった（No.59：10 月 8 日）。これは No.58 が 2023 年 3 月 10 日発行で、No.60 の発行が予定より遅れ、2024 年 5 月 1 日になったことによる。基金だよりの発送部数は 3,900 部で、高木基金の会員・寄付者に送付するとともに、高木基金の事務局と接点のあった研究者や市民活動の関係者などにも送付し、高木基金の活動への理解者を広げるよう努めた。また、全国の NPO 支援センター等にも送付し、一般への閲覧用として活用していただいている。

(8) 2023 年度決算について

- ・2023 年度の収入は、会費・寄付収入の総額が 2,985 万円となった。内訳は会費が 222 万円（予算比△278 万円）、使途を指定しない寄付が 1,634 万円（同△319 万円）、原子力市民委員会への指定寄付が 630 万円（同+230 万円）、この他に遺贈 500 万円を受領した。ここ数年、会費収入が大幅に減少しているが、クラウドファンディングで寄付をくださった維持会員や賛助会員の方に、再度、会費の請求をしなかったためであり、従来からの支援者の方からの継続的な支援は得られている。
- ・書籍販売収入は、原子力市民委員会の『原発ゼロ社会への道』や特別レポートなどの販売によるもので 2023 年度の実績は 32 万円となった。2022 年に出版した『原発ゼロ社会への道』と、2014 年版、2017 年版とのセット販売とあわせ、特別レポートの割引価格を設定し、購入呼びかけを継続した。
- ・第 22 期の国内枠助成に関連して、2022 年度に特別助成事業引当金に繰り入れていた 50 万円を 2023 年度の取り崩し収入として計上した。また、福武公子様からの遺贈 500 万円については、2024 年度以降の原発問題関連の助成金の原資として活用させていただくこととし、全額を特別助成事業引当金へ繰入れることとした。
- ・2023 年度の事業費は、助成金 800 万円、人件費を含む助成事業費 612 万円、原子力市民委員会の事業費 1,086 万円を含め、経常支出の総額は 3,088 万円となり、経常外での特別助成事業引当金繰入支出 500 万円を含めた事業費の総額は 3,588 万円となった。
- ・これに対して原子力市民委員会引当金からの取崩収入、特別助成事業引当金からの取崩収入を含めた収入合計は 3,534 万円となり、単年度の収支は△53 万円（予算対比△63

万円)、年度末の正味財産は 1,838 万円となった。なお、この他に、国内枠助成金のための特別助成事業引当金 500 万円、原子力市民委員会事業引当金 1,877 万円を、正味財産とは別に確保している。

- また、2021 年度に現物資産（金地金 1kg）のご寄付のご相談があり、その他の資産とは明確に別管理をするために、「TF 次世代育成基金」を設置し、東京都にその確認を受けた上で、2022 年 2 月にご寄付を受領した。この資産は、運用収入の得られる有価証券に買い換えることを理事会で議決した上で、証券会社に口座を開設し、2023 年 3 月までに利付き米国債への買い換えを完了した。2023 年度に基金運用収益として 14 万円が得られた。この収益は寄付者様からのご意向に沿い、原子力市民委員会の収益に繰り入れ、事業費に充当させていただいた。この基金に関わる一連の運用は、現物資産の寄付に関わる税制上の特例を活用したものであり、実施例も少ないことから、税理士に相談しながら慎重に対応している。

2. 2024 年度事業計画及び収支予算

(1) 助成事業（国内枠およびアジア枠）

国内枠

- 2024 年度に第 23 期の助成募集・選考を行う。国内枠助成の予算は、2023 年度のクラウドファンディングでも多くの方からご支援をいただいたこともふまえ、従前の規模に戻すかたちで 800 万円（前年比同額）とした。
- 国内枠助成の具体的なすすめ方としては、すでに 5 月 10 日までを期限として募集を行ってきた。今後、6 月末までに書類選考、7 月 21 日に公開プレゼンテーションを開催し、そこでの議論を踏まえたうえで最終的に助成先を決定する。助成対象とする調査研究の実施期間は 2024 年 8 月からの 1 年間となる。
- 第 22 期（2023 年度）助成の成果発表会を 2024 年 9 月に実施する。これについては、会場参加とオンライン参加を併用するかたちで実施したい。
- 2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- アジア枠助成については、2024 年度も従来のかたちでの新規の募集は見送りたい。アジアにおける市民科学の取り組みを、高木基金としてどのようなかたちで支援するのがよいか、アジア地域での調査研究活動の経験もある国内の NGO などにも意見を聞きながら、活動のあり方を検討することとしたい。

国内枠・アジア枠共通

- 公募枠とは別に、緊急的な助成および委託研究に備えるための予算枠として、100 万円を計上する。

助 成 分 類	2024 年度予算	備 考
国内枠 調査研究助成	800 万円	前年同額
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	計上せず	前年同額
委託研究・緊急対応予算枠	100 万円	前年比+50 万円
合 計	900 万円	

(2) 原子力市民委員会（CCNE）

- CCNE は 2023 年 1 月から第四期として始動しており（委員は昨年度中に 1 名増員で合計 8 名）、2024 年度は発足から 12 年目となる。今年度も全体委員会（年 3～4 回開催）と各部会（福島原発事故部会、政策調査部会、原子力技術・規制部会、各ほぼ月 1 開催）を柱に活動を進める（運営方針を決める運営会議は 2 カ月に 1 回程度開催）。

- ・福島原発事故部会は、長期的な取り組みとして4つ（①『原発ゼロ社会への道』に関する意見交換、②福島県内外の被害者の声の記録化と意味付け、③次世代に被害を伝える資料・教材等の作成、④裁判支援のための情報共有）に分類し、福島県内など現地での活動も積極的に検討していく予定である。政策調査部会では、部会にeシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）のメンバーのオブザーバー参加も得ながら、エネルギー政策関連と放射性廃棄物政策関連のテーマの議論や活動を進めていく。原子力技術・規制部会では、新しい部会メンバーも迎え、原子力の技術・規制に関する諸問題に対応していく。
- ・2024年は約3年に一度のエネルギー基本計画の改定の年にあたる。福島原発事故後、第6次エネルギー基本計画まで、「原子力依存度は低減」させていく方針であったが、昨年成立したGX関連法案を受けて閣議決定されたGX推進戦略では「原子力を最大限活用」する方向に方針転換された。エネルギー政策を検討する審議会では、化石燃料や原子力業界や関連の研究開発に関わる委員が多数を占めており、公正・公平な議論を期待するのは困難な状況であるが、批判的見解を示す専門家が排除され、主権者である市民の参加も形骸化されている政策決定プロセスの問題を筆頭に、具体的な政策課題について広く周知をする活動を行っていく。
- ・福島第一原発では、事故から13年が経過した現在も「廃炉」の見通しは立っておらず、廃炉完了時の原発敷地内の状態（いわゆるエンドステート）も不明なまま、政府・東京電力による閉鎖的な作業が続いている。原子力市民委員会では、昨年度発表した「提言：福島第一原発の廃炉について「汚染水発生量ゼロ」の目標を明確化し、燃料デブリ取り出しを中止した上で、現在の位置での長期遮蔽管理を求める」を広く普及するかたちで、福島原発の「後始末」の問題について議論を喚起していく。また、除染によって回収された土壌の再生利用が進められようとしており、放射性物質の集中管理の原則に逆行する政府方針の問題を追及していく。
- ・能登半島地震で改めて明らかとなった原発の危険性や高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地選びにおける問題、使用済核燃料再処理政策など、長年議論されてきた問題がクローズアップされる状況にあるが、メディアも含めて過去の議論の経緯を知らない世代が増加しており、過去の経緯や課題の全体像が理解できるような問題提起や情報発信に努めたい。
- ・今年度も『原発ゼロ社会への道』やその時々話題を取り上げたオンライントークを開催していく。また、わかりやすい情報発信のため、ウェブサイトの更新を実施する。継続して、他の研究機関や団体との連携を深めていく。

(3)「市民科学」の意義を深め、若い世代につなげていく取り組み

- ・2022年10月、2023年10月に実施した「公開フォーラム」のかたちで、2024年度も「市民科学」に関わる重要な論点について、実践的な調査研究の事例などもふまえ、議論を深める企画を実施したい。テーマ設定などについては、理事会で検討の上、具体化することにしたい。
- ・「市民科学」を若い世代にどのように伝え、支援していくかという問題は、高木基金の設立当初からの課題であり、試行錯誤が続いている。今後とも、高木基金として、どのような取り組みが可能であり、有効かを検討し、具体化を目指していく。

(4) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の一般公募は、2007年度以降、必要に応じて実施し、高木基金の選考および組織運営の活性化に寄与してきた。この間、選考委員は、3期6年の任期満了により退任された選考委員も多いことから、理事会における新たな選考委員の委嘱とともに、2024年度に選考委員の公募を行う方向で準備をすすめたい。

(5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・高木基金は、2000 年 10 月に死去した高木仁三郎の遺産と、同年 12 月の「高木仁三郎さんを偲ぶ会」で寄せられた寄付（お香典を含む）によって設立し、20 年以上にわたって助成事業を行ってきた。東日本大震災・福島原発事故が発生した 2011 年度には、大口のご支援をいただき、これを元に原子力市民委員会を立ち上げるとともに、原発事故後には、関連する調査研究への助成にも予算を拡大して取り組んできた。
しかし、毎年助成事業の原資を毎年の寄付で賄うことは容易ではなく、将来に向けて助成事業を持続的に実施していくためには、支援基盤の見直しと強化が急務となってきた。このような経過の中で、2022 年度、2023 年度は、各年度の助成事業への寄付を募るかたちでクラウドファンディングを実施し、多くの方からのご支援をいただくことができた。2024 年度も、クラウドファンディングにより支援者の拡大を図る取り組みを準備したい。
- ・原子力市民委員会については、オンライントークの視聴者や、YouTube チャンネルの登録者が確実に拡大している。2024 年度はウェブサイトのリニューアルを準備しているが、これに要する費用について、クラウドファンディングで寄付を募る方向で準備したい。
- ・引き続き、ニュースレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。

(6) 2024 年度予算（詳細は p.10 を参照）

- ・2024 年度の助成予算は、国内枠助成の予算を前年同様の 800 万円とし、委託研究費（緊急対応に備えた助成予算を含む）については、前年比 50 万円増の 100 万円とした。
- ・原子力市民委員会については、当初、発足から 10 年間の長期事業計画を作成し、さらに 2021 年度にも大口寄付をいただいたことから、活動計画を 5 年間延長し、別表(p.6 および p.9)の通り、2026 年度までの長期計画を作成している。2024 年度の事業指定寄付の目標は 750 万円（2023 年度実績比+120 万円）とした。原子力市民委員会としての事業費は、1,387 万円（人件費 715 万円を含む）とした。
- ・2022 年、2023 年は、助成事業への寄付を募るクラウドファンディングに取り組み、多くの寄付を集めることができたと同時に、理解者・支援者の拡大につながった。クラウドファンディングは、高木基金の活動の趣旨を一般に知らせる機会であり、また、クラウドファンディングに、従来からの支援者が協力して下さる機会ともなっている。2024 年度は、過去 2 年の経験もふまえ、助成事業に関わる理解者・支援者拡大を目指すクラウドファンディングを実施するとともに、原子力市民委員会への事業指定寄付の募集についても、クラウドファンディングを企画したい。実施の時期や呼びかけ方法を工夫した上で、収入予算の達成に寄与する取り組みとすることを目指したい。
- ・これらをふまえ、全体として収支均衡を目指すため、会費・寄付の合計を 2,600 万円とした。これにより、助成事業および原子力市民委員会事業の収支を見込んだ全体の収支は△260 万円、基金残高に相当する正味財産は 1,588 万円となる。ひき続き、厳しい目標設定ではあるが、持続可能な運営体制を構築するための基盤強化に全力で取り組んでいきたい。

以 上